

気候変動課題にかかると情報開示

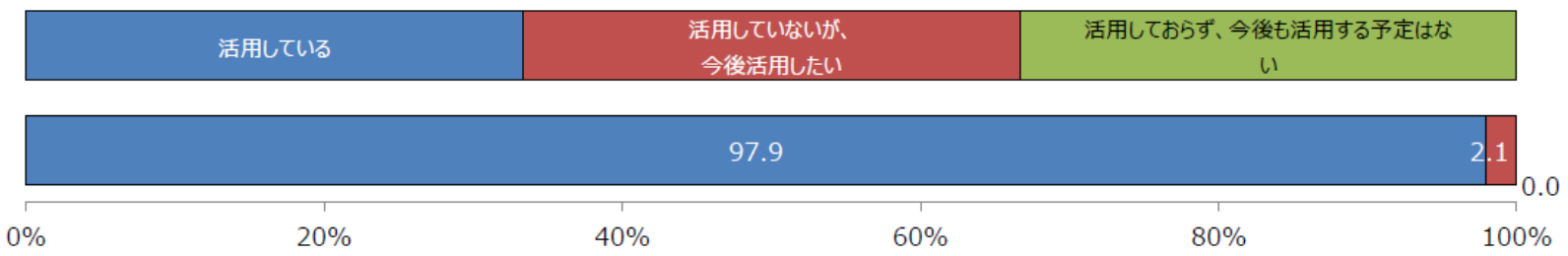
(排出量を中心に)

2020年11月

ESGを巡る動き ～投資家等の動き

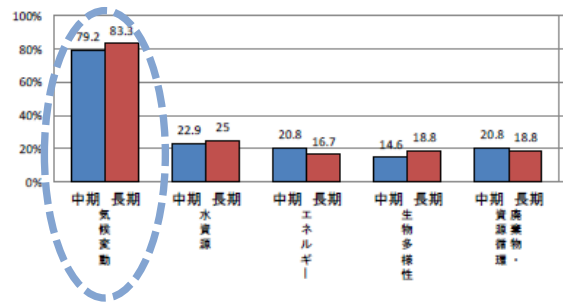
- 我が国においては、運用機関の97.9%がESG情報を投資判断に活用している。
- 投資判断で考慮するESG要素として、中期・長期の双方において、E（環境）の気候変動に関する事項が80%程度と最も多い。

問. ESG情報を投資判断に活用していますか。（ESGインテグレーション）

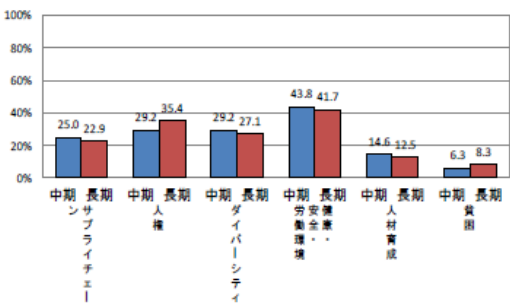


問. ESGの各要素について、投資判断をする上で、中期（3～5年）、長期（5～30年程度）で考慮すべきと考える内容を可能な範囲でお答えください。（E,S,Gの各要素について、自由記述。以下は記載内容を経済産業省にて分類）

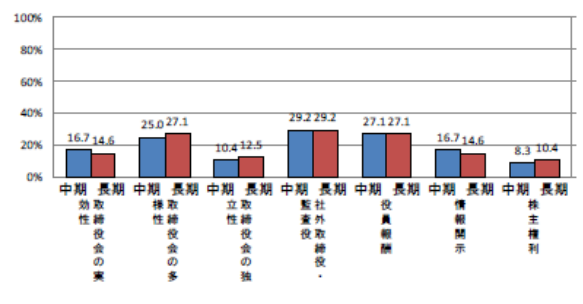
E（環境）



S（社会）



G（ガバナンス）



- 【E】プラスチック汚染、海洋環境
- 【S】プライバシーとデータセキュリティ
- 【S】地域社会の安定
- 【G】汚職等の不祥事
- 【全般】主要ビジネスがサステイナブルであること
- 【全般】ESGの課題認識・行動の具体的意思

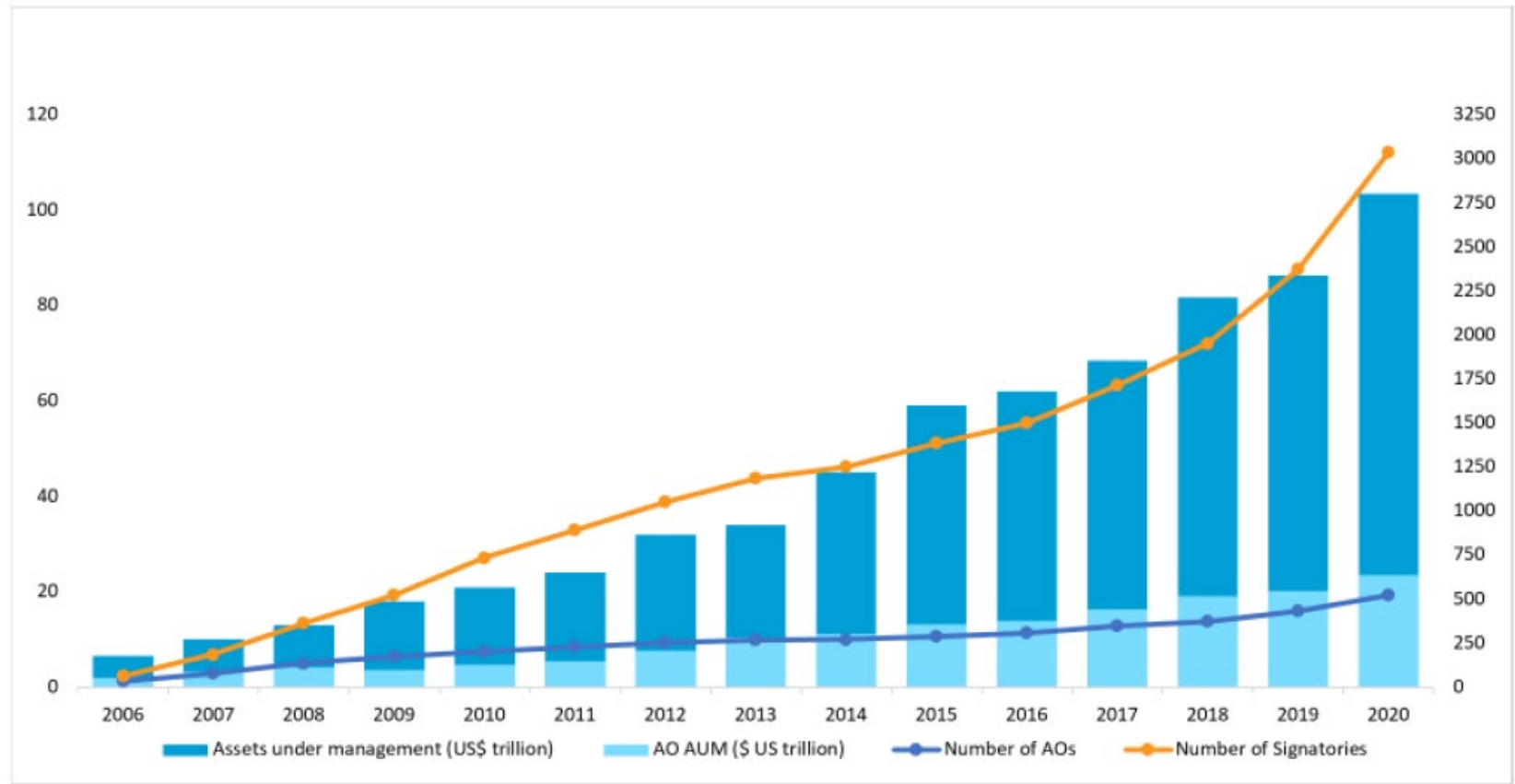
<出典> 経済産業省「ESG投資に関する運用機関向けアンケート調査」（2019年12月）

国連責任投資原則(PRI)について

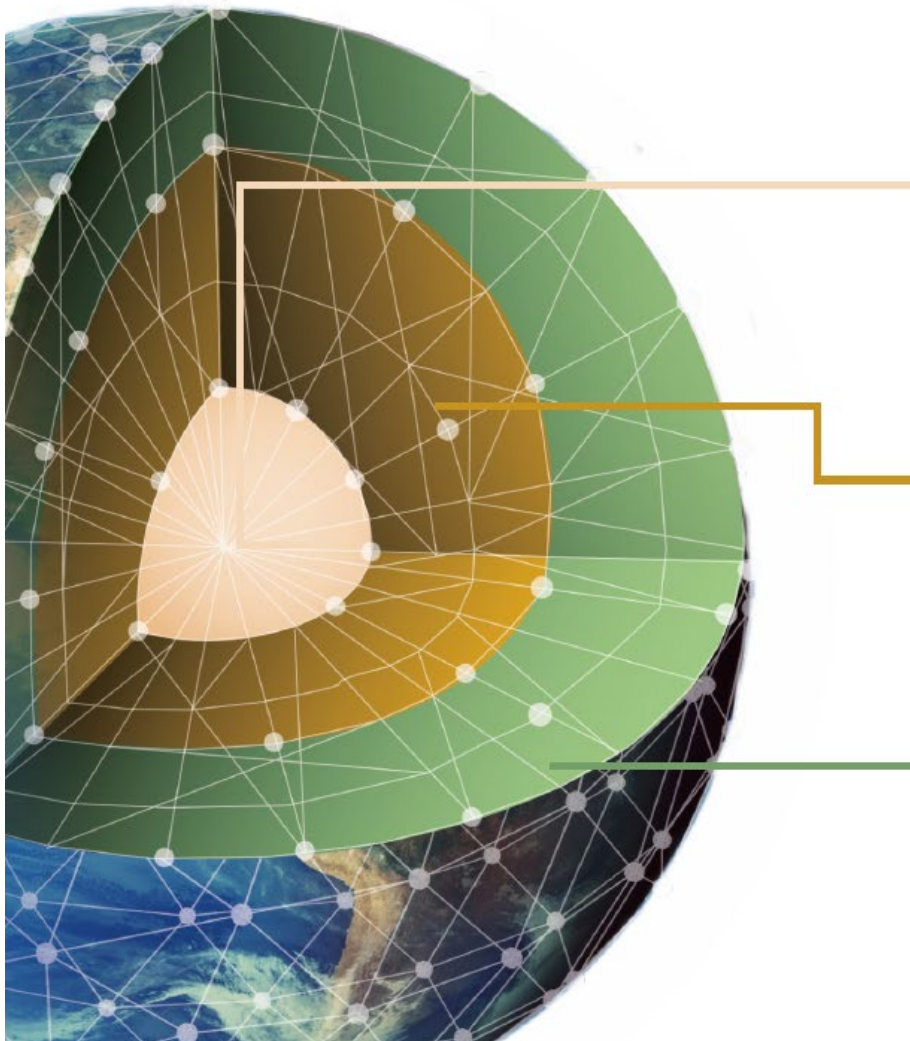
- 機関投資家のESG投資行動を推進するため設立された国連責任投資原則(PRI)
- ESGを推進する国連責任投資原則(PRI)の署名機関は年々増加し、署名機関数は3,000、運用規模は100兆ドルを超えた2020年時点。

Assets under management (US\$ trillion)

of Signatories



PRIの向こう10年のビジョン



責任ある投資家

- アセット・オーナーの影響力を強化する
- 投資家によるESG課題の組み込みをサポートする
- アクティブオーナーシップのコミュニティを育成する
- 説明責任強化のためにリーダーシップを発揮する
- 責任ある投資家への啓蒙活動を行う

持続可能な市場

- 持続可能な金融システムへの障壁に挑む
- 市場に意味のあるデータを普及させる

すべての人々のための真の豊かな世界

- 気候変動への対策を支持する
- SDGsが実現される世界を目指す

出所)PRI



2017年にCalPERSなどの主要機関投資家が、気候変動対応を世界規模で推進するため、温室効果ガス発生量の多いグローバル大企業を対象に共同のエンゲージメント活動をとるイニシアチブ。エンゲージメント対象は日本企業10社を含むグローバル企業161社、359の機関投資家が参加（2019年7月22日時点）

目的

- ・ グローバルベースで温室効果ガス排出量の多い大企業100社をターゲット
- ・ 発足後5年間、エンゲージメント活動を集中して実施
- ・ 温室効果ガス排出量の削減の推進、気候関連の財務情報開示やガバナンスの強化を求める

対象企業

- ・ CDP質問書への回答結果（スコープ1，2，3および製品からの排出量）をもとに選定した温室効果ガス発生量の多いグローバル企業100社
- ・ 2018年7月署名機関投資家からの要請にもとづき、61社をエンゲージメント対象に追加

対象企業に求めること

1. 2度目標に則り、バリューチェーン全体で温室効果ガス削減措置を講じること
2. 金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の報告や、産業別の「Global Investor Coalition Investor Expectations on Climate Change」のガイドラインなどに沿った気候関連の情報開示の促進
3. 気候変動に対する企業経営陣の説明責任と監視の状態を明確に説明できる強いガバナンス構造の実施 など

①排出削減

- 二酸化炭素排出を削減し、パリ協定で国際合意に達した2°C目標に対しコミットメントされていますか？
- コミットメントされている場合、どのような形でコミットメントを表明されていますか？

②ガバナンス

- 御社では、①に係る経営陣のガバナンス体制を構築されていますか？構築されていない場合、現時点の対応状況、及び今後どのように構築しようと考えていますか？
- ①のコミットメントを果たす上で、誰に権限・責任がありますか？また、どのような組織(会議体)が中心となっていますか？
- コミットメントを果たすためのPDCAはどのようになっていますか？まだPDCAサイクルが確立していない場合、いつまでに体制を構築される予定ですか？
- エビデンスとしてTCFDへの署名を検討していますか？それはいつの予定ですか？

③情報開示

- 御社では、TCFDへの署名を行っていますか？行っていない場合、どのような情報開示を検討していますか？
- TCFDに署名済みである場合、以上の気候変動にかかるコミットメントに対する取組み状況について、いつ、どのように、どこで情報開示をされる予定ですか？

- **正確性**・・・その情報が正確であるか？
- **範囲性(網羅性)**・・・その情報がどの程度まで網羅しているか？
(対応企業数、対象の情報範囲→評価の公平性に発展・・・)
- **継続性**・・・その情報がどの程度継続した情報であるか？
- **比較可能性**・・・その情報が比較可能な情報であるかどうか？
- **迅速性**・・・その情報がタイムリーに発信されているかどうか？
- **切実性**・・・その情報が切実な問題(情報)であるかどうか？

SHKと排出量にかかる情報について

